

九州初！サイバーポートに関する現地説明会を志布志港で開催します！ ～民間事業者間の港湾物流手続の電子化による業務の効率化や生産性向上に向けて～

民間事業者間のコンテナ物流手続は、一部の業務では電子化が進んでいるものの、メール添付や紙・電話等の割合が高く、全体で見ると電子化が進んでいない状況にあります。

このような中、国土交通省では民間事業者間の物流手続を電子化・共通化することで業務を効率化し、生産性向上を実現するデータプラットフォームとして、サイバーポートを運用しています。

この度、サイバーポートに関する現地説明会を九州で初めて志布志港で開催します。

1. サイバーポートに関する現地説明会について

日 時 令和7年6月23日(月) 14:00～16:00 ※13:45 集合

場 所 国土交通省 九州地方整備局 志布志港湾事務所
(鹿児島県志布志市志布志町帖6617-182)

内 容 ①サイバーポートの概要説明
②体験型デモンストレーション
(参加者の代表の方にサイバーポートを操作いただきます)

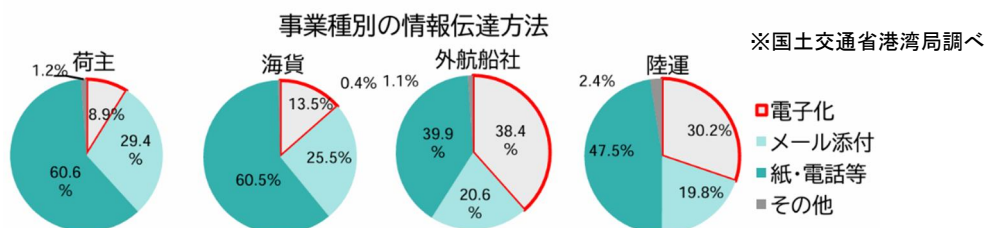
取 材 申 込 当日の取材を希望される方は、6月20日(金)12:00までに、
下記「取材申込書」に記載のメールアドレスまでご連絡
いただきますようお願い致します。



↑ Cyber Port ポータル

2. 現状の情報伝達の課題

現状、紙情報の伝達による再入力・照合作業やトレーサビリティの不完全性に伴う問い合わせなどが発生しているため、今後、デジタル技術を更なる活用が求められます。



【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 志布志港湾事務所 TEL : 099-472-3831
総務課 渡邊、相川

取材申込書

取材を希望される場合は、申込締切日までに以下の記載事項を電子メールにて送付をお願いします。なお、取材の申込みをメールにて送付いただく際、件名を「取材申込：サイバーポート」としてください。

【記載事項】

1. 報道機関名
2. 取材者
 - ①ご氏名②ご役職③人数（複数名の場合）
3. 連絡先
 - ①電話番号②メールアドレス

【メール送信先】

mailto:mailbox-k89d3@mlit.go.jp

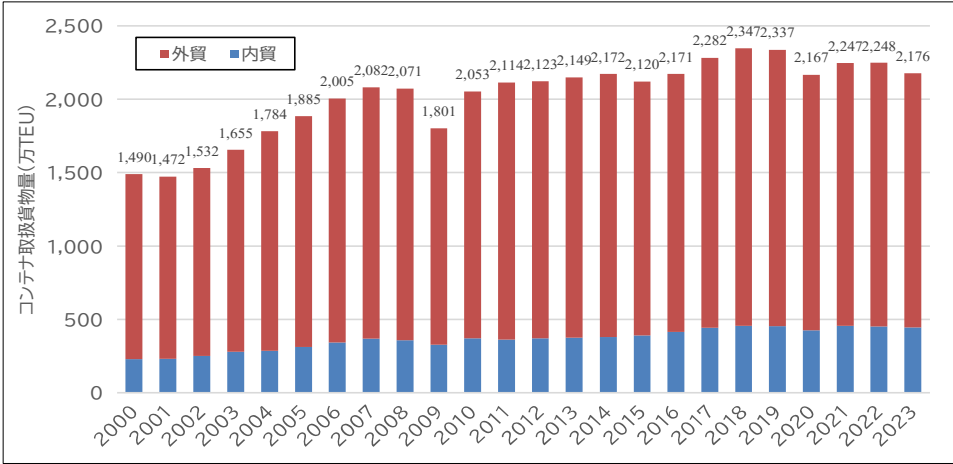
申込締切：令和7年6月20日（金） 12：00 必着

【会場案内図】九州地方整備局 志布志港湾事務所 6月23日(月) 受付13:45～

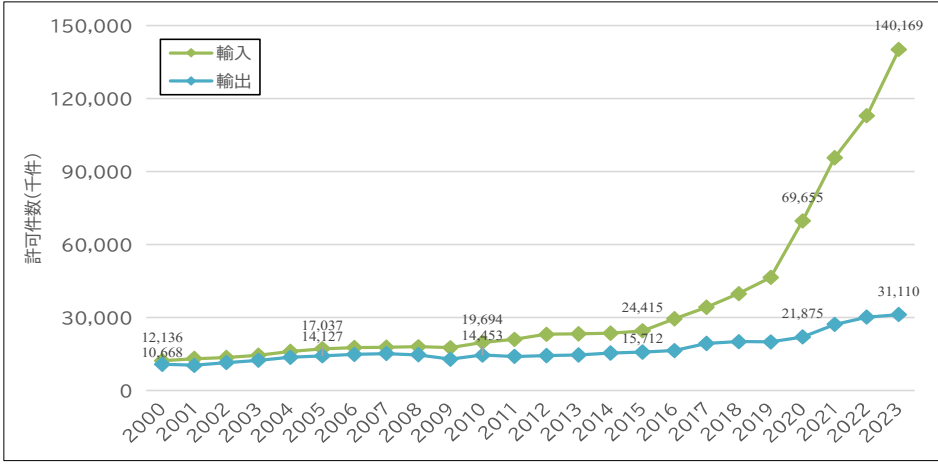


- 国際物流では、海上コンテナの取扱貨物量は長期的には増加傾向にあり、また、昨今は越境ECの拡大等に伴い輸出入の申告件数も急増している。
- 国内物流では、労働力不足が見込まれており、物流の効率化やデジタル化、モーダルシフト等が求められている。

<国際物流>

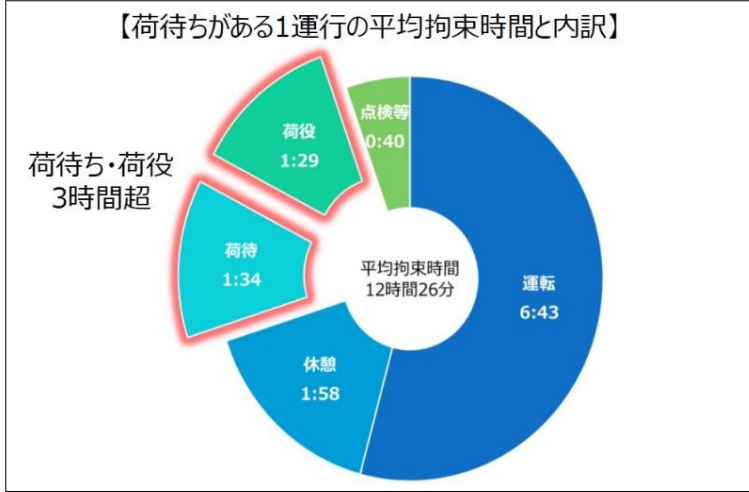
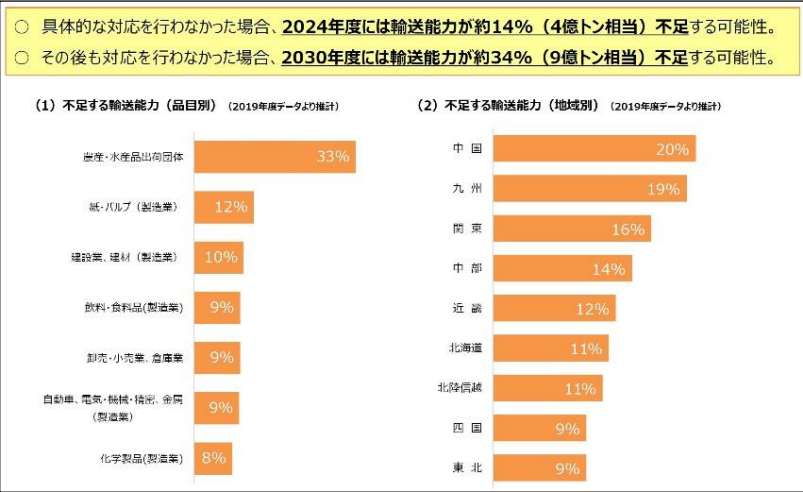


【出典】2023年の国内港湾のコンテナ取扱貨物量は過去6番目の水準（国土交通省港湾局、2024年10月）



【出典】関税レポート2024（財務省関税局）

<国内物流>

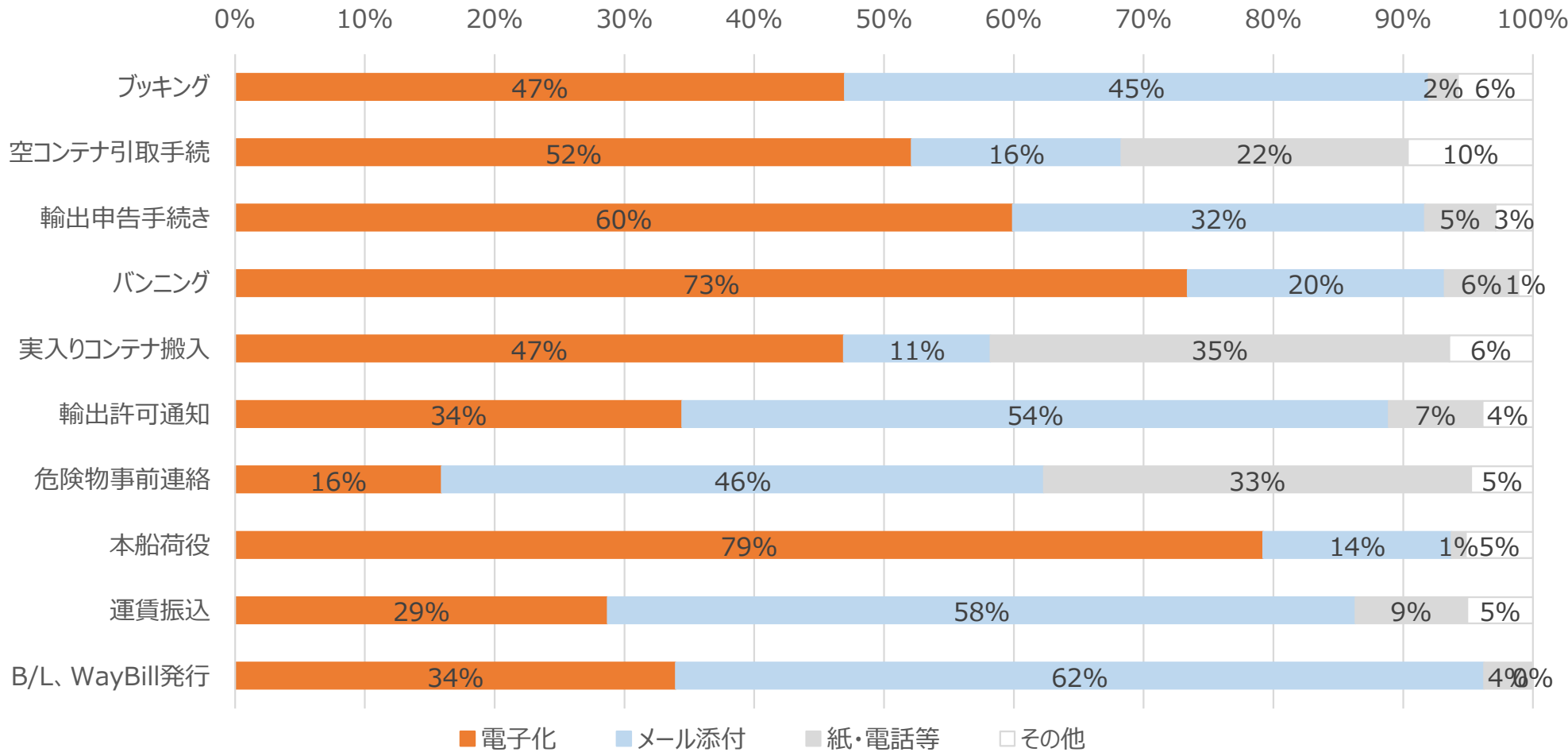


【出典】物流の現状と課題について（国土交通省物流・自動車局、2024年12月）

港湾物流手続の電子化の状況

○ 港湾物流手続の電子化は徐々に進んできているものの、手続によっては電子化の進展が十分とは言えないものもあるため、貿易手続全体の効率化に向けて電子化の推進が必要。

港湾物流手続（輸出業務）における情報伝達の電子化の状況



【出典】国土交通省港湾局による2024年実施の事業者アンケート（N=472社）より作成

概要

対象手続	民間事業者間のコンテナ物流手続
対象事業者	荷主、外航船社、内航船社、NVOCC／フォワーダー、海貨業者、通関業者、ターミナルオペレーター、陸運業者、倉庫業者、船舶代理店、届出荷送人、登録確定事業者
主な機能	✓ データプラットフォーム機能(帳票作成/情報連携/手続依頼等) ✓ 業務支援機能(帳票テンプレート/タイムライン(履歴確認)/既読確認/タスク管理/帳票データ一括DL/メッセージ送受信/ファイル添付等) ✓ NACCS連携機能(CP上でNACCS業務(82業務コード対応)を実行) 等
導入効果	業務効率化、手続可視化 等 (2021年度の実証事業で最大60%の時間削減効果を確認)
利用方法	➢ ブラウザ(GUI)利用 ➢ 自社システム等とのAPI連携
稼働	2021年4月運用開始
利用料金	2026年3月まで:無料 2026年4月～:6,600円/(月・社)

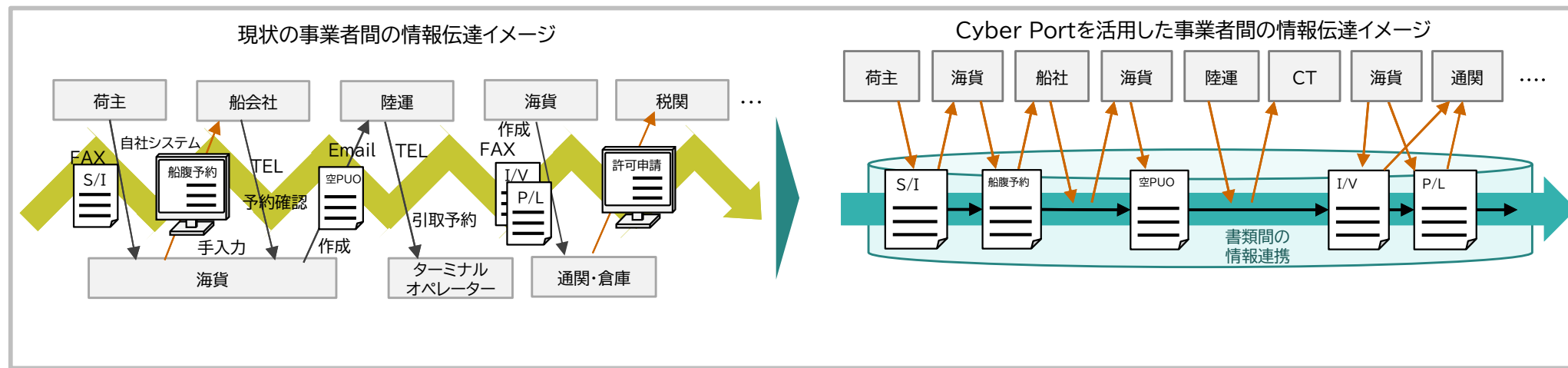
サイバーポートの目指す姿

港湾物流に関わる全ての関係者・システムを繋ぐことで、全体最適化



サイバーポートの導入効果

サイバーポートの導入により、一度入力した情報が自動で反映されて他の手続にも利用できるため、再入力・照合作業が削減されるとともに、共通のプラットフォームを用いることで現在の手続情報を確認することが可能。



【現状の情報伝達の課題】

- 紙情報の伝達による再入力・照合作業の発生
- トレーサビリティの不完全性に伴う問い合わせの発生
⇒ 潜在コスト増加の一因に
- 書類記載内容の不備等の発生
⇒ 渋滞発生の一因に

導入

【短期的効果】

- データ連携による再入力・照合作業の削減
- トレーサビリティ確保による状況確認の円滑化

【長期的効果】

- データ分析に基づく戦略的な港湾政策立案(国等)(港湾施設に関する計画、整備、維持管理に至る効率的なアセットマネジメント等)
- 蓄積される情報とAI等の活用等により新たなサービスの創出(民間事業者等)

▶▶ コンテナ物流全体の生産性の向上、国際競争力強化

事業種別の情報伝達方法

